



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東名福

上場会社名 住友電気工業株式会社
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6220-4141
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,822,811	9.9	134,457	12.0	160,597	10.5	119,771	79.4
26年3月期	2,568,779	18.9	120,058	56.3	145,354	54.4	66,748	75.9

(注) 包括利益 27年3月期 286,376百万円 (82.5%) 26年3月期 156,909百万円 (28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	151.00	—	9.1	5.9	4.8
26年3月期	84.15	—	5.9	6.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 27,187百万円 26年3月期 29,626百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,925,785	1,646,913	48.9	1,804.34
26年3月期	2,554,819	1,379,912	46.6	1,499.76

(参考) 自己資本 27年3月期 1,431,186百万円 26年3月期 1,189,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	153,509	△86,888	△64,037	177,107
26年3月期	147,705	△174,102	113	160,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	17,454	26.1	1.5
27年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	23,800	19.9	1.8
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		30.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450,000	10.6	55,000	14.8	63,000	5.9	30,000	△61.9	37.82
通期	3,050,000	8.0	150,000	11.6	175,000	9.0	90,000	△24.9	113.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 16をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	793,940,571 株	26年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	27年3月期	748,713 株	26年3月期	743,904 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	793,194,322 株	26年3月期	793,199,775 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	910,657	9.4	△2,063	—	34,288	34.9	105,911	338.1
26年3月期	832,484	6.8	△5,071	—	25,422	79.5	24,175	132.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	133.50	—
26年3月期	30.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,180,671	722,905	722,905	61.2	911.22			
26年3月期	1,120,231	629,865	629,865	56.2	793.94			

(参考) 自己資本 27年3月期 722,905百万円 26年3月期 629,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 3をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期の日本経済は、企業収益や雇用の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費などに弱さがみられました。世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州は全体としては持ち直しているものの、中国で景気拡大テンポの鈍化が続くなど、一部不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、米国等の海外を中心にワイヤーハーネスの需要が好調であり、また、超硬工具、光・電子デバイス製品や光ファイバ・ケーブル等の需要も増加しました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は2,822,811百万円（前期2,568,779百万円、9.9%増）と増収を確保いたしました。また、営業利益は、グローバルな製造拠点の増強投資に伴う減価償却費の増加や、今後の成長に向けた研究開発費の増加等がございましたが、コスト低減や円安の効果等があり、134,457百万円（前期120,058百万円、12.0%増）、経常利益は160,597百万円（前期145,354百万円、10.5%増）と、それぞれ前期に比べ増益となりました。当期純利益は住友スリーエム(株)（2014年9月1日付でスリーエム ジャパン(株)に商号変更）の株式売却に伴う特別利益の計上などにより、119,771百万円（前期66,748百万円、79.4%増）と、大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスの米国等海外における需要が堅調で、売上高は1,488,214百万円と137,165百万円（10.2%）の増収となりました。営業利益は89,252百万円と、ワイヤーハーネスでの増収に加え、コスト低減や円安による効果もあり、17,471百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルや光融着接続機の需要増加により、売上高は172,011百万円と7,118百万円（4.3%）の増収となりました。営業利益は3,749百万円と、コスト低減や円安による効果もあり、前期（1,155百万円の損失）から4,904百万円の改善となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の需要増加により売上高は292,005百万円と29,381百万円（11.2%）の増収となりました。営業利益は5,460百万円と、品種構成の変化、価格競争の激化や減価償却費の増加などがあったものの、需要増などから、128百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

(株)ジェイ・パワーシステムズと住電日立ケーブル(株)の連結子会社化により、売上高は636,512百万円と72,355百万円（12.8%）の増収となりました。一方、営業利益は13,528百万円と、(株)ジェイ・パワーシステムズ連結子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機(株)での高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要の減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入などにより、10,606百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

自動車の超硬工具や焼結部品等の需要が堅調で、売上高は317,360百万円と14,061百万円（4.6%）の増収、営業利益も22,992百万円と2,483百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

②次期の見通し

次期の連結業績としましては、後述の「3. 経営方針（2）会社の対処すべき課題」に記載の取り組みを、「（4）事業等のリスク」に記載のリスク要因をふまえて進めてまいります。現在のところ、第2四半期連結累計期間は売上高1,450,000百万円、営業利益55,000百万円、経常利益63,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は30,000百万円を、また通期は、売上高3,050,000百万円、営業利益150,000百万円、経常利益175,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90,000百万円を見込んでおります。また、通期のセグメント別の売上高は、自動車関連事業は1,540,000百万円、情報通信関連事業は200,000百万円、エレクトロニクス関連事業は340,000百万円、環境エネルギー関連事業は760,000百万円、産業素材関連事業他は350,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首対比16,978百万円増加し、177,107百万円となっております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、153,509百万円の収入（前期比5,804百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益167,067百万円や減価償却費123,471百万円などから運転資本の増減を差し引いたことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86,888百万円の支出（前期比87,214百万円の支出減少）になりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得146,158百万円の方で投資有価証券の売却による収入86,073百万円などがあったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、66,621百万円のプラス（前期は26,397百万円のマイナス）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、64,037百万円の支出（前期は113百万円の収入）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等総合的に判断し行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、前期比6円増配の1株あたり18円とし、年間では30円を予定しております。また現在のところ、次期は中間配当金1株あたり17円、期末配当金1株あたり18円とし、年間では1株あたり35円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。本項の将来に関する記載は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであります。

(政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、環境エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開しております。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州、北アフリカ等に進出しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有しております。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・ 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・ 外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズ(以下、JPSと略す)に譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月以降、海外の競争当局が調査を行っております。このうち、欧州委員会が2014年4月に欧州競争法に違反する行為があったとする決定を行い、当社および同年4月に当社の完全子会社となったJPSが課徴金(当社:2,630千ユーロ、JPS:20,741千ユーロ)を課せられております。

また、自動車関連事業において、ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、海外の競争当局の調査を受けており、このうち、欧州委員会が2013年7月に競争法違反に伴う処分を決定し、当社グループは欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されたほか、中国・国家発展改革委員会から2014年8月に、同国独占禁止法に基づき当社が課徴金(2億9,040万元)を課せられております。加えて、米国、カナダ、豪州でも競争当局の調査に協力してまいりましたが、今後これらの当局より、同取引に関し、刑事処分や行政処分を受けることはないことを認識しております。なお、自動車関連事業分野の競争法違反行為により損害を被ったとして、米国等において集団訴訟が当社及び当社子会社に対して提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っております。

(災害等のリスク)

当社グループは、阪神・淡路大震災や東日本大震災により被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施しております。当社グループの拠点の一部は、南海トラフ地震や首都直下地震の想定被災地域あるいは沿岸地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には津波や液状化等による重大な被害を受ける可能性があります。また、グローバルな事業展開を拡大していることから、各国・各地域において地震や風水害等の直接的な被害を受ける可能性があることに加え、顧客の被災や物流網の寸断、電力不足等により生産活動が計画通り進まない可能性があります。

(産業事故等のリスク)

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しております。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の長期借入や社債発行による調達を中心となっております。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、長期借入等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開しております(当連結会計年度における海外売上高比率58.3%)。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線・ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有しております。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避しております。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しておりますが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性があります。さらに、他の原材料や副資材についても、供給者の倒産、自然災害、戦争、テロ、ストライキ、交通機能の障害等により、必要量の調達が困難となる可能性があります。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいと考えられますが、大幅な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。

これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電装(株)、住友理工(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ ワイヤリング システムズ (ユーエスエー) インク、 スミデンソー ド ブラジル インダストリアス エレト리카ス リミターダ、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネットウェ ゲーエムペーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 福州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用ケーブル・機器、光融着接続機、 光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・ 電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器 (GE-PON・CDN・CATV関連製品等)・ 交通制御などのネットワーク・システム製品	当社 〔国内連結子会社〕 住友電工デバイス・イノベーション(株)、 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)ミライト・ホールディングス
エレクトロニクス 関連事業	電子ワイヤー、化合物半導体、 電子部品金属材料、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 ジャッド ワイヤー インク、 住友電工電子製品(深セン)有限公司、 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコン) リミテッド
環境エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、 巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなど の電力機器、ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニアリング、 金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、(株)ジェイ・パワーシステムズ、住友電設(株)、 住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティー スミ インド カベル ティービーケー
産業素材 関連事業他	PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、 超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、 レーザ用光学部品、焼結部品、 半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

(注) 連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、国内の証券市場に上場している会社及び上場市場名

住友理工(株)…東京、名古屋
日新電機(株)…東京
住友電設(株)…東京
住友ゴム工業(株)…東京
(株)ミライト・ホールディングス…東京
(株)テクノアソシエ…東京

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としております。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムのさらなる強化に努めております。

具体的には、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制の確立を目的として、2003年6月に執行役員制を、同年7月に事業本部制を導入しております。

そして、2008年6月からは、取締役会の監督機能を一層強化するために、独立性のある社外取締役を迎えております。

また、経営の健全性確保の観点から、監査役監査の強化を図っており、監査役の過半数を様々な専門知識や多面的な視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤の監査役や監査役専任のスタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して適法且つ適正な経営が行われるよう監視する体制としております。

取締役会等においては、独立社外役員の方々から、効率性の面も含めて有益なご意見をいただいております。今後もこれらの体制の一層の充実を図っていきたくと考えております。

〔住友事業精神〕

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきました。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代・住友政友が後生に遺した商いの心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものです。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されています。

営業の要旨 ※ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋しました。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれています。

〔住友電工グループ経営理念〕 ※創業100周年を機に明文化(1997年6月)

住友電工グループは、

- ・顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。
- ・技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気の回復が期待され、日本経済につきましても、当面、個人消費などに弱さが残ると見込まれるものの、回復基調が緩やかに継続することが期待されます。しかしながら、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、新興国経済の不確実性や政情不安によって、景気が下振れするリスクは依然存在しており、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一層の強化に努めながら、イノベーション(事業の革新)というキーワードの下、中期経営計画「17VISION」の実現に向けて取り組んでおり、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスで、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス、複雑化・高度化する自動車の電子制御に対応した電装部品等、新製品の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指してまいります。住友理工(株)(2014年10月1日付で東海ゴム工業(株)より商号変更)は、自動車用防振ゴム・ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果を発揮していくとともに、グローバルサプライヤーとして非日系ユーザーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、収益性を高めるため、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ等の拡販に取り組むほか、100Gbps*の高速光デバイス、携帯基地局用GaN（窒化ガリウム）デバイスや高度道路交通システム等にも注力してまいります。また、ネットワーク・システム事業においては、通信と放送の融合が進むなか、これらに関する事業を営む当社100%子会社の住友電工ネットワークス(株)及び(株)ブロードネットマックスの一部の事業を当社に統合し、ビジネスチャンスを的確に捉えた製品開発や海外への拡販を含めた事業展開を一段と推進してまいります。

* Gbps : gigabits per secondの略で、通信速度を表す単位。1Gbpsは1秒間に10億ビットのデータを送れることを表します。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバル営業・生産体制を強化し、一段のコスト低減と収益力の改善を推進いたします。また、FPCのさらなる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材や車載用FPC等への事業拡大にも注力してまいります。

環境エネルギー関連事業では、2014年4月1日付で100%子会社化した(株)ジェイ・パワーシステムズとより密接に連携し、高電圧・長距離海底ケーブルの大型案件の受注に向け、営業活動強化、コスト低減や技術開発に取り組んでまいります。このほか、電池用金属多孔体や環境対応車向けのモーター用巻線の拡販などにも注力するとともに、環境負荷の低減、電力品質の維持・向上、セキュリティの確保を実現するためのスマートエネルギーシステム関連製品の開発・拡販により、新しい電力・エネルギー社会に対応してまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車等モビリティ市場の成長を背景として、超硬工具のグローバル展開を加速するとともに、メキシコ、インドネシア、タイで焼結部品の生産能力を増強中です。これらにより、グローバルな供給体制、原料調達の強化を一段と進めてまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の拡販にも、引き続き注力してまいります。

研究開発におきましては、オリジナリティがありかつ収益性に優れた新事業、新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギー社会の実現に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、超電導製品、電力線通信応用製品、熔融塩電解液電池などの開発をはじめ、マグネシウム合金板材、パラスト水処理装置やデータセンター向け大容量配線材などの事業化に注力します。さらに将来に向けては、先進交通安全システムや新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を生かした新製品の開発に取り組んでまいります。

当社は、(株)ジェイ・パワーシステムズとともに、高圧・特別高圧電力ケーブルの取引に関し、欧州競争法に違反する行為があったとして、2014年4月に欧州委員会より課徴金を課されたほか、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、2014年8月に中国の国家発展改革委員会から同国独占禁止法に基づき課徴金納付を命じられております。いずれも2008年ないし2009年以前の違反行為について処分を受けたものであり、新たな違反行為が発見されたものではありませんが、長期に亘りご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを深くお詫び申し上げます。なお、当社及び関係会社は、これらの競争当局の調査への協力により、課徴金の減額を受けております。当社は、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,797	172,697
受取手形及び売掛金	563,599	644,834
有価証券	343	5,009
たな卸資産	382,634	450,276
繰延税金資産	32,273	40,995
その他	67,020	106,003
貸倒引当金	△4,047	△4,253
流動資産合計	1,203,619	1,415,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	251,004	271,816
機械装置及び運搬具(純額)	297,109	338,777
土地	87,610	88,435
建設仮勘定	38,343	38,006
その他(純額)	50,811	52,741
有形固定資産合計	724,877	789,775
無形固定資産	63,301	67,232
投資その他の資産		
投資有価証券	453,520	500,289
退職給付に係る資産	64,317	105,305
繰延税金資産	19,423	19,344
その他	27,220	29,641
貸倒引当金	△1,458	△1,362
投資その他の資産合計	563,022	653,217
固定資産合計	1,351,200	1,510,224
資産合計	2,554,819	2,925,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,021	367,253
短期借入金	215,379	213,637
1年内償還予定の社債	10,620	10,620
その他	185,426	218,359
流動負債合計	740,446	809,869
固定負債		
社債	46,230	35,610
長期借入金	258,954	288,160
繰延税金負債	65,719	88,327
退職給付に係る負債	47,507	39,408
その他	16,051	17,498
固定負債合計	434,461	469,003
負債合計	1,174,907	1,278,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	819,179	920,850
自己株式	△659	△667
株主資本合計	1,089,277	1,190,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,170	127,416
繰延ヘッジ損益	△1,097	△838
為替換算調整勘定	24,902	88,444
退職給付に係る調整累計額	△8,644	25,224
その他の包括利益累計額合計	100,331	240,246
少数株主持分	190,304	215,727
純資産合計	1,379,912	1,646,913
負債純資産合計	2,554,819	2,925,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,568,779	2,822,811
売上原価	2,104,728	2,310,606
売上総利益	464,051	512,205
販売費及び一般管理費	343,993	377,748
営業利益	120,058	134,457
営業外収益		
受取利息	1,296	1,262
受取配当金	3,743	3,757
持分法による投資利益	29,626	27,187
その他	10,060	11,250
営業外収益合計	44,725	43,456
営業外費用		
支払利息	7,055	6,694
その他	12,374	10,622
営業外費用合計	19,429	17,316
経常利益	145,354	160,597
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,613
段階取得に係る差益	—	5,797
退職給付信託返還益	1,487	—
特別利益合計	1,487	55,410
特別損失		
固定資産除却損	3,668	2,916
投資有価証券評価損	1,170	1,071
減損損失	5,430	7,926
事業構造改善費用	2,742	16,944
課徴金	—	4,851
特別輸送費	—	4,212
環境対策費	—	1,050
和解金	9,998	9,970
特別損失合計	23,008	48,940
税金等調整前当期純利益	123,833	167,067
法人税、住民税及び事業税	43,439	48,962
法人税等調整額	779	△11,926
法人税等合計	44,218	37,036
少数株主損益調整前当期純利益	79,615	130,031
少数株主利益	12,867	10,260
当期純利益	66,748	119,771

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,615	130,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,992	42,221
繰延ヘッジ損益	△128	148
為替換算調整勘定	37,581	62,195
退職給付に係る調整額	—	32,347
持分法適用会社に対する持分相当額	22,849	19,434
その他の包括利益合計	77,294	156,345
包括利益	156,909	286,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,690	259,195
少数株主に係る包括利益	21,219	27,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,737	171,020	763,159	△649	1,033,267
当期変動額					
剰余金の配当			△15,867		△15,867
当期純利益			66,748		66,748
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△669		△669
持分法の適用範囲の変動			48		48
その他			5,760		5,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	56,020	△10	56,010
当期末残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,687	△1,254	△26,215	—	39,218	172,210	1,244,695
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,687	△1,254	△26,215	—	39,218	172,210	1,244,695
当期変動額							
剰余金の配当							△15,867
当期純利益							66,748
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△669
持分法の適用範囲の変動							48
その他							5,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	79,207
当期変動額合計	18,483	157	51,117	△8,644	61,113	18,094	135,217
当期末残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,737	171,020	819,179	△659	1,089,277
会計方針の変更による累積的影響額			935		935
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,737	171,020	820,114	△659	1,090,212
当期変動額					
剰余金の配当			△19,040		△19,040
当期純利益			119,771		119,771
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			115		115
持分法の適用範囲の変動			△110		△110
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	100,736	△8	100,728
当期末残高	99,737	171,020	920,850	△667	1,190,940

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	190,304	1,379,912
会計方針の変更による累積的影響額						1,462	2,397
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,170	△1,097	24,902	△8,644	100,331	191,766	1,382,309
当期変動額							
剰余金の配当							△19,040
当期純利益							119,771
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							115
持分法の適用範囲の変動							△110
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	163,876
当期変動額合計	42,246	259	63,542	33,868	139,915	23,961	264,604
当期末残高	127,416	△838	88,444	25,224	240,246	215,727	1,646,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	123,833	167,067
減価償却費	110,441	123,471
持分法による投資損益(△は益)	△29,626	△27,187
売上債権の増減額(△は増加)	△30,246	△14,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,002	△22,004
仕入債務の増減額(△は減少)	10,679	6,486
その他	9,936	△27,802
小計	181,015	205,359
利息及び配当金の受取額	11,199	11,674
利息の支払額	△6,437	△7,467
和解金の支払額	△3,268	△3,373
課徴金の支払額	—	△8,387
法人税等の支払額	△34,804	△44,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,705	153,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,662	△146,158
有形固定資産の売却による収入	3,492	3,972
投資有価証券の取得による支出	△21,140	△20,121
投資有価証券の売却による収入	4,728	86,073
その他	△18,520	△10,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,102	△86,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,363	10,873
長期借入れによる収入	94,934	43,483
長期借入金の返済による支出	△28,632	△80,467
社債の償還による支出	△20,000	△10,620
配当金の支払額	△15,867	△19,040
その他	△8,959	△8,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△64,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,665	11,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,619	14,401
現金及び現金同等物の期首残高	176,543	160,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,205	2,577
現金及び現金同等物の期末残高	160,129	177,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 354社

主要会社名…住友電装(株)、住友電工デバイス・イノベーション(株)、住友理工(株)、日新電機(株)、
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 35社

主要会社名…住友ゴム工業(株)、(株)ミライト・ホールディングス、(株)テクノアソシエ

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社、連結(除外) 3社

持分法(新規) 1社、持分法(除外) 5社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が935百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)	(増減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,344,835 百万円	1,469,150 百万円	124,315 百万円
2. 受取手形割引高	(前期) — 百万円	(当期) 591 百万円	(増減) 591 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	(前期) 399 百万円	(当期) 870 百万円	(増減) 471 百万円
4. 保証債務	(前期)	(当期)	(増減)
	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)	総額(うち自己負担額)
保証	5,305 (5,305) 百万円	5,385 (5,385) 百万円	80 (80) 百万円
保証予約	1,678 (1,678)	1,422 (1,422)	△256 (△256)
経営指導念書	344 (309)	1,944 (1,486)	1,600 (1,177)
(計)	7,327 (7,292)	8,751 (8,293)	1,424 (1,001)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社で事業環境の急激な悪化に対応して実施した事業拠点の再編に伴う減損損失や特別退職金等であります。

当連結会計年度の特別損失の事業構造改善費用は、当社及び一部の連結子会社において、事業環境の急激な悪化に対応した生産体制の効率化と新製品開発力の強化のため、事業拠点の再編と研究開発体制の見直しを行ったことに伴うものであり、主な内容は減損損失5,708百万円及び特別退職金4,003百万円であります。

当連結会計年度の特別損失の課徴金は、中国における自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、中国独占禁止法に違反する行為があったとして、中国・国家発展改革委員会から行政処罰決定書を受領したことに伴うものであります。

当連結会計年度の特別損失の特別輸送費は、一部の米国連結子会社において、米国西海岸の港湾施設での労使関係の急激な悪化により生じた荷役作業の長期にわたる遅延に伴い、輸入製品・原材料に係る輸送費が著しく増加したことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものの退職給付に係る調整累計額への振替であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前期)	(当期)	(増減)
現金及び預金勘定	161,797 百万円	172,697 百万円	10,900 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 有価証券	343	5,009	4,666
流動資産「その他」(短期貸付金)	418	39	△379
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,429	△638	1,791
現金及び現金同等物	160,129	177,107	16,978

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,486,183	170,114	277,485	617,536	271,493	2,822,811	—	2,822,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,031	1,897	14,520	18,976	45,867	83,291	△83,291	—
計	1,488,214	172,011	292,005	636,512	317,360	2,906,102	△83,291	2,822,811
セグメント利益又は損失(△)	89,252	3,749	5,460	13,528	22,992	134,981	△524	134,457

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	1,350,124	162,945	248,770	547,471	259,469	2,568,779	—	2,568,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925	1,948	13,854	16,686	43,830	77,243	△77,243	—
計	1,351,049	164,893	262,624	564,157	303,299	2,646,022	△77,243	2,568,779
セグメント利益又は損失(△)	71,781	△1,155	5,332	24,134	20,509	120,601	△543	120,058

前期比増減

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	136,059	7,169	28,715	70,065	12,024	254,032	—	254,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,106	△51	666	2,290	2,037	6,048	△6,048	—
計	137,165	7,118	29,381	72,355	14,061	260,080	△6,048	254,032
セグメント利益	17,471	4,904	128	△10,606	2,483	14,380	19	14,399

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 所在地別情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,249,285	482,248	760,702	330,576	2,822,811	—	2,822,811
所在地間の内部売上高 又は振替高	409,766	6,622	332,646	8,652	757,686	△757,686	—
計	1,659,051	488,870	1,093,348	339,228	3,580,497	△757,686	2,822,811
営業利益	36,553	30,495	63,470	5,746	136,264	△1,807	134,457
資産	2,267,887	267,034	725,932	240,131	3,500,984	△575,199	2,925,785

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,188	396,253	671,121	293,217	2,568,779	—	2,568,779
所在地間の内部売上高 又は振替高	358,609	5,914	309,355	16,158	690,036	△690,036	—
計	1,566,797	402,167	980,476	309,375	3,258,815	△690,036	2,568,779
営業利益	44,815	15,269	59,041	2,409	121,534	△1,476	120,058
資産	2,069,492	193,580	603,629	265,645	3,132,346	△577,527	2,554,819

前期比増減

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	41,097	85,995	89,581	37,359	254,032	—	254,032
所在地間の内部売上高 又は振替高	51,157	708	23,291	△7,506	67,650	△67,650	—
計	92,254	86,703	112,872	29,853	321,682	△67,650	254,032
営業利益	△8,262	15,226	4,429	3,337	14,730	△331	14,399
資産	198,395	73,454	122,303	△25,514	368,638	2,328	370,966

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	459,896	346,227	351,689	142,995	346,008	1,646,815
連結売上高	—	—	—	—	—	2,822,811
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	12.3	12.5	5.0	12.2	58.3

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	402,957	313,312	281,203	121,303	298,234	1,417,009
連結売上高	—	—	—	—	—	2,568,779
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	12.2	11.0	4.7	11.6	55.2

前期比増減

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	56,939	32,915	70,486	21,692	47,774	229,806
連結売上高	—	—	—	—	—	254,032
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.6	0.1	1.5	0.3	0.6	3.1

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173,039	32,535	140,504
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,590	10,000	590
	小計	183,629	42,535	141,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,217	2,589	△372
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	343	343	—
	小計	2,560	2,932	△372
合計		186,189	45,467	140,722

当連結会計年度

その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,944	26,513	195,431
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	10,551	10,000	551
	小計	232,495	36,513	195,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	817	△151
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,647	5,647	—
	小計	6,313	6,464	△151
合計		238,808	42,977	195,831

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.76円	1,804.34円
1株当たり当期純利益金額	84.15円	151.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	66,748	119,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	66,748	119,771
期中平均株式数(千株)	793,200	793,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,642	12,935
受取手形	16,341	16,768
売掛金	212,602	235,886
たな卸資産	23,890	30,936
繰延税金資産	6,718	9,564
短期貸付金	163,899	125,981
その他	52,886	88,909
貸倒引当金	△10,818	△10,212
流動資産合計	480,160	510,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,734	48,061
構築物	6,074	6,231
機械及び装置	17,586	18,534
土地	16,947	16,821
建設仮勘定	4,453	4,515
その他	4,879	5,976
有形固定資産合計	97,673	100,138
無形固定資産		
ソフトウェア	5,105	6,443
その他	225	199
無形固定資産合計	5,330	6,642
投資その他の資産		
投資有価証券	81,693	87,335
関係会社株式	387,799	400,970
長期貸付金	22,361	23,932
その他	54,692	51,077
貸倒引当金	△109	△78
投資損失引当金	△9,368	△112
投資その他の資産合計	537,068	563,124
固定資産合計	640,071	669,904
資産合計	1,120,231	1,180,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	936	1,035
買掛金	130,976	152,846
短期借入金	98,136	43,050
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	13,939	15,105
未払費用	16,833	19,779
その他	4,708	9,537
流動負債合計	275,528	251,352
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	199,633	198,638
繰延税金負債	2,313	294
債務保証損失引当金	1,169	5,100
その他	1,723	2,382
固定負債合計	214,838	206,414
負債合計	490,366	457,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金		
資本準備金	177,660	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	177,683	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
別途積立金	275,440	275,440
繰越利益剰余金	28,669	114,020
利益剰余金合計	322,438	407,789
自己株式	△560	△564
株主資本合計	599,298	684,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,802	38,227
繰延ヘッジ損益	△235	33
評価・換算差額等合計	30,567	38,260
純資産合計	629,865	722,905
負債純資産合計	1,120,231	1,180,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	832,484	910,657
売上原価	767,131	837,700
売上総利益	65,353	72,957
販売費及び一般管理費	70,424	75,020
営業損失(△)	△5,071	△2,063
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	33,669	37,450
その他	3,131	4,019
営業外収益合計	36,800	41,469
営業外費用		
支払利息	2,331	2,000
その他	3,976	3,118
営業外費用合計	6,307	5,118
経常利益	25,422	34,288
特別利益		
投資有価証券売却益	701	86,845
投資損失引当金戻入額	4,283	8,750
子会社清算分配金	6,286	—
特別利益合計	11,270	95,595
特別損失		
固定資産除却損	2,029	1,095
投資有価証券評価損	4,944	5,335
事業構造改善費用	—	8,632
課徴金	—	4,851
環境対策費	—	1,050
和解金	4,830	6,626
減損損失	851	—
特別損失合計	12,654	27,589
税引前当期純利益	24,038	102,294
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,803
法人税等調整額	△1,719	△5,420
法人税等合計	△137	△3,617
当期純利益	24,175	105,911

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	20,361	314,130
当期変動額								
剰余金の配当							△15,867	△15,867
当期純利益							24,175	24,175
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	8,308	8,308
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△554	590,996	23,383	△172	23,211	614,207
当期変動額						
剰余金の配当		△15,867				△15,867
当期純利益		24,175				24,175
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,419	△63	7,356	7,356
当期変動額合計	△6	8,302	7,419	△63	7,356	15,658
当期末残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	28,669	322,438
会計方針の変更による累積的 影響額							△1,520	△1,520
会計方針の変更を反映した当期 首残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	27,149	320,918
当期変動額								
剰余金の配当							△19,040	△19,040
当期純利益							105,911	105,911
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	86,871	86,871
当期末残高	99,737	177,660	23	177,683	18,329	275,440	114,020	407,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△560	599,298	30,802	△235	30,567	629,865
会計方針の変更による累積的 影響額		△1,520				△1,520
会計方針の変更を反映した当期 首残高	△560	597,778	30,802	△235	30,567	628,345
当期変動額						
剰余金の配当		△19,040				△19,040
当期純利益		105,911				105,911
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,425	268	7,693	7,693
当期変動額合計	△4	86,867	7,425	268	7,693	94,560
当期末残高	△564	684,645	38,227	33	38,260	722,905

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。